

組織名	最上地域政策研究所
-----	-----------

## 1 組織概要

所在地	山形県新庄市金沢字大道上2034(山形県最上総合支庁内)
TEL	0233-29-1238
FAX	0233-23-2615
URL	
e-mail	ymogamirenkei@pref.yamagata.jp
設立	2012年7月4日
設置都市等	新庄市・金山町・最上町・舟形町・真室川町・大蔵村・鮭川村・戸沢村・最上広域市町村圏事務組合・山形県
代表者	最上地域政策研究所長 菅原 和彦 (山形県最上総合支庁長)

## 2 組織動向

### (1) 沿革

設置経緯	山形県最上地域における諸課題について調査研究し、各市町村の政策推進に資するとともに、市町村職員等の政策形成能力の向上を図るため、管内8市町村、最上広域市町村圏事務組合及び山形県最上総合支庁とで共同設置することとした。(平成24年7月4日設置) 設置にあたっては、各市町村長、最上広域市町村圏事務組合理事長、山形県最上総合支庁長とで協定を締結した。
見直しの動向	2016年度から2017年度までは、最上地域が直面する諸課題の解決に向けた具体的な施策立案に取り組んだ。その間、具体的な施策立案の研究で、研究員の負担が増大したことなどから、2020年度からは人材育成面を強化するとともに、施策研究に取り組むこととした。
役割(2020年時点)	山形県最上地域における諸課題について調査研究し、各市町村の政策推進に資するとともに、市町村職員等の政策形成能力の向上を図ること。(設置経緯を再掲)

### (2) 組織体制

設置形態(択一)	<input type="checkbox"/> 自治体の内部組織 <input checked="" type="checkbox"/> 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) <input type="checkbox"/> 公益法人(財団法人・社団法人) <input type="checkbox"/> 大学の附置機関 <input type="checkbox"/> 広域連合 <input type="checkbox"/> その他(具体的に: )
常勤職員数	0人
うち常勤研究員数	0人
非常勤研究員数	10人
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 専門的な知識を有した研究員の採用 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) <input checked="" type="checkbox"/> 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> 設置市の企画部署と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> その他(具体的に: ) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
庶務体制	事務職員1人
市民参加、外部連携	

### (3) 会計

会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2022年度予算	1,868 千円	
2021年度決算	1,868 千円	
2020年度決算	1,868 千円	
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳(多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	負担金等収入
	2位	
	3位	
	4位	
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳(多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	設置部局の予算
	2位	
	3位	
	4位	

### 3 活動動向

(1)活動実績	
定期刊行物	最上地域政策研究所 研究成果報告書(2年に1度刊行)
(2)活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市からの要請 <input type="checkbox"/> 外部有識者等からの助言・示唆 <input type="checkbox"/> 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で自ら発案 <input type="checkbox"/> その他(具体的に: )
イ 情報発信 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input type="checkbox"/> 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input type="checkbox"/> 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する <input checked="" type="checkbox"/> 報告会を実施する <input type="checkbox"/> 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニュースレター等で周知する <input checked="" type="checkbox"/> その他(具体的に:各首長に報告を行う) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input type="checkbox"/> 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input type="checkbox"/> 外部有識者から評価を受けている <input type="checkbox"/> 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> その他(具体的に:各首長への報告の機会に各首長から評価を受けている) <input type="checkbox"/> 特にそういう機会はない

### 4 特記事項

研究員の業務分担	研究課題ごとに、班員の体制をつくる。
研究員の専門性 育成の手立て	外部団体と協定を結び、研究活動に対して支援を受ける。
研究員のキャリアパス等	外部団体と協定を結び、人材育成に対して支援を受ける。
その他	

### 5 2022年度に実施した調査研究

調査研究名	調査研究の概要
デジタル化の進展を見据えた新たな施策の展開	研究期間を2年間1期とし、1年目に現状分析及び課題設定を行い、2年目に課題解決に向けた具体的な施策を検討し、研究成果を報告する。(現第6期は令和4～5年度) 統計分析や先進事例の研究を踏まえ、以下の分野でデジタル化が進展した地域で求められる効果的な施策を研究中。 ○7分野:「健康、医療、福祉」「社会参加」「防災」「教育」「産業」「観光」「農業」 ※具体の施策は検討中であり、分野も今後の研究活動により変更となる可能性あり